

2020年5月25日

味の素(株) 役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度の一部改定に関するお知らせ

味の素株式会社（社長：西井孝明 本社：東京都中央区）は、本日開催の取締役会において、社外取締役を除く取締役ならびに執行役員および理事（国内非居住者を除く。以下、併せて「役員等」という）に対して2017年度より導入している、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）の一部改定に関する議案を、2020年6月24日開催予定の第142回定時株主総会において付議することを決議しましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 本制度における改定後の内容等

(1) 本制度の概要

本制度は、2017年4月1日から開始する3事業年度を評価対象期間（以下「対象期間」という）として、当社が委託者として設定する株式交付信託（以下「信託」という）を用いて、役位および中期経営計画の目標達成度に応じて、役員等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という）を交付または給付（以下「交付等」という）する制度です。

今般、本制度の対象期間が終了することから、新たな対象期間を2020年4月1日から2023年3月31日までの3事業年度として、信託を延長し、本制度の一部を改定して継続します。

(2) 本制度の改定内容

今回の改定は、「2020-2025中期経営計画」の目標を達成し、当社グループの中長期的な業績向上と企業価値の増大への役員等の貢献意欲を更に高めることを目的に、本制度における評価指標および報酬の変動範囲を見直すとともに、本制度の継続に伴う所要の変更を行うものです。

改定後における本制度の主な内容は、次の通りです。

本制度の対象者	対象期間中に当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員または理事であること（対象期間を通じて国内非居住者である者および2020年6月30日までに退任する者を除く）																		
対象期間	2020年4月1日から2023年3月31日までの3年間																		
当社が信託に拠出する金銭の上限	対象期間に対して22億円 延長前の信託期間の末日（2020年8月31日）に信託財産内に残存する当社株式（簿価評価）および金銭の額の合計額ならびに追加拠出する金銭の額の合計額																		
信託が取得し、交付等の対象となる当社株式数の上限	対象期間に対して110万株（発行済株式総数に対する割合0.20%）																		
業績連動の内容	<p>ア. 評価指標</p> <p>以下の5つを評価指標とします。なお、ROIC（投下資本利益率）達成率、重点事業売上高比率達成率および相対TSR（株主総利回り）は、目標値に対する達成率が80%を下回る場合、また、従業員エンゲージメントおよびESG目標は、未達成と自己評価した場合は、当該評価指標にかかる報酬は支給されません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>目標値</th> <th>評価ウエイト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ROIC（投下資本利益率）達成率 ※1</td> <td>8.0%</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>重点事業売上高比率達成率 ※2</td> <td>70%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>相対TSR（株主総利回り） ※3</td> <td>1</td> <td>10%</td> </tr> <tr> <td>従業員エンゲージメント ※4</td> <td>—</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>ESG目標 ※5</td> <td>—</td> <td>5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 対象期間の各年度の目標達成率の加重平均値 （加重平均ウエイト：2020年度 25%、2021年度 25%、2022年度 50%） ROIC（投下資本利益率）は、以下の算定式に基づき算出します（いずれの数値も連結ベース）。 $\therefore \text{ROIC} = (\text{事業年度の税引後営業利益}) \div \{(\text{事業年度の投下資本}) + (\text{前事業年度の投下資本}) \div 2\}$ * 投下資本＝親会社の所有者に帰属する株主資本＋有利子負債</p> <p>※2 2022年度の目標達成率 重点事業売上高比率は、以下の算定式に基づき算出します（いずれの数値も連結ベース）。 $\therefore \text{重点事業売上高比率} = (2022\text{年度の重点事業売上高}) \div (2022\text{年度の連結売上高})$</p> <p>※3 2022年度の目標達成率 相対TSRは、以下の算定式に基づき算出します。 $\therefore \text{相対TSR} = (\text{最終事業年度末日の当社株主総利回り}) \div (\text{当社株主総利回り計算期間に相当する、配当込みTOPIXの株主総利回り})$</p> <p>※4 従業員エンゲージメント調査の結果および新中期経営計画に掲げた取組みと達成度を自己評価</p> <p>※5 新中期経営計画に掲げたESG目標への取組みと達成度を自己評価</p> <p>イ. 中期業績連動報酬の変動範囲 標準達成水準を100%として、0%から200%の範囲で変動</p>	評価指標	目標値	評価ウエイト	ROIC（投下資本利益率）達成率 ※1	8.0%	60%	重点事業売上高比率達成率 ※2	70%	20%	相対TSR（株主総利回り） ※3	1	10%	従業員エンゲージメント ※4	—	5%	ESG目標 ※5	—	5%
評価指標	目標値	評価ウエイト																	
ROIC（投下資本利益率）達成率 ※1	8.0%	60%																	
重点事業売上高比率達成率 ※2	70%	20%																	
相対TSR（株主総利回り） ※3	1	10%																	
従業員エンゲージメント ※4	—	5%																	
ESG目標 ※5	—	5%																	
役員等に交付等が行われる当社株式等の対象となる当社株式数	<p>評価指標ごとの目標達成率と評価ウエイトから算定される評価指数に、予め設定した役位別の中期業績連動報酬額を乗じて得られた金額の総額を、2020年3月31日の当社株式の終値（2010.5円）で除して得られた数とします。100株未満は切り捨てます。</p> <p>信託期間中に信託に属する当社株式が株式の分割、株式の無償割当て、株式の併合等によって増加または減少した場合は、分割比率等に基づき交付等する当社株式等の数を調整します。</p>																		

その他、対象者への当社株式等の交付等の時期、当社株式の取得方法、本制度・信託の延長等、本制度の内容に変更はありません。

導入時の本制度内容については、2017年4月27日公表の「役員等に対する業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 「業績連動の内容」の新旧比較

主要な改定項目である「業績連動の内容」は、次の通り改定します。

改定前	改定後
<p>ア. 評価指標（連結ベース）</p> <p>(i) 事業利益額 （対象期間の最終年度（2019年度）の目標1,240億円）</p> <p>(ii) 総資産事業利益率（ROA） （対象期間の最終年度（2019年度）の目標8.8%）</p>	<p>ア. 評価指標（連結ベース）</p> <p>(i) ROIC（投下資本利益率）達成率 （対象期間の各年度の目標達成率の加重平均値目標8%）</p> <p>(ii) 重点事業売上高比率達成率 （対象期間の最終年度（2022年度）の目標70%）</p> <p>(iii) 相対TSR（株主総利回り） （対象期間の最終年度（2022年度）の目標1）</p> <p>(iv) 従業員エンゲージメント （従業員エンゲージメント調査の結果および新中期経営計画に掲げた取組みと達成度を自己評価）</p> <p>(v) ESG目標 （ESG目標への取組みと達成度を自己評価）</p>
<p>イ. 業績連動報酬の変動範囲 標準達成水準を100%として、0%から170%の範囲（6段階）で変動</p>	<p>イ. 業績連動報酬の変動範囲 標準達成水準を100%として、0%から200%の範囲で変動</p>

以上

参 考

2017年4月27日付プレスリリース 「業績連動型株式報酬制度の導入に関するお知らせ」
https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/presscenter/press/detail/2017_04_27_03.html

味の素グループは、“アミノ酸のはたらき”で食習慣や高齢化に伴う課題を解決し、人々のウェルネスを共創する、食と健康の課題解決企業を目指しています。

私たちは、“Eat Well, Live Well.”をコーポレートメッセージに、アミノ酸が持つ可能性を科学的に追求し、事業を通じて地域や社会とともに新しい価値を創出することで、さらなる成長を実現してまいります。

味の素グループの2019年度の売上高は1兆1,000億円。世界35の国・地域を拠点に置き、商品を販売している国・地域は130以上にのぼります（2020年現在）。詳しくは、www.ajinomoto.co.jpをご覧ください。

本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先：Pr_media